

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	1	環境にやさしくしつくり	88
主要施策	(12)	廃棄物の減量・リサイクルの推進と処理体制の効率化	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課
---	-------	---	-------

将来あるべき姿	市民や地域、事業者、行政などが協働で3Rを推進し、ごみを出さない循環型へのライフスタイルの転換や事業活動が行われています。
---------	---

総合評価									
一次 (内部)	B	H30	R1	二次 (外部)	B	H30	R1	【A】十分に達成できた	
		B	B			B	B	【B】概ね達成できた	
								【C】達成できなかった	

協働の取組(市の取組)		計画内容
①	廃棄物の減量・リサイクルの推進	生ごみの水切りやごみの分別の推進、3R意識の向上に向けた啓発などにより、生活系ごみの排出量抑制を図るとともに、事業所などに対する啓発を強化し、事業系ごみの排出量抑制に取り組みます。また、新たな品目の再資源化を検討するとともに、地区(自治会)や団体による資源ごみ集団回収などの主体的な活動を支援します。
②	廃棄物の適正処理の推進と効率的な処理体制の構築	2019(平成31)年度から滝野地域のごみ処理を小野加東加西環境施設事務組合などへ移行し、市内全域のごみ処理を一元化します。あわせて、資源ごみ積替・保管施設を活用した収集運搬体制の効率化を図り、ごみ処理経費を削減します。
③		
④		
⑤		

取組評価	成果
 H30 R1 	・家庭ごみ排出量(453g/人日)、9年連続県内最小を達成した。 ・資源ごみ集団回収を支援することで、主体的な活動を促進できた。
 H30 R1  	ごみ処理一元化を達成し、ごみの効率的な処理体制を整え、ごみ処理経費の削減につなげた。
H30 R1	
H30 R1	
H30 R1	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
→	○ 引き続き生活系ごみの排出量抑制を図るとともに、事業系ごみの排出量抑制に取り組む必要がある。また新たな品目の再資源化を検討するとともに資源ごみ集団回収の主体的な活動を支援する必要がある。
→	○ 引き続き収集運搬体制の効率化を図り、ごみ処理経費の削減を図る必要がある。また事務組合への運営費の一部負担を行い、ごみ、し尿、浄化槽汚泥を衛生的かつ安定的に処理する必要がある。
→	
→	
→	

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)
6	じん芥処理事業(ごみ処理一元化)	○	ごみ処理一元化を達成し、ごみの効率的な処理体制を整え、ごみ処理経費の削減につなげた。	61,091

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	じん芥処理事業(一般廃棄物処理等)			生活系一般廃棄物の収集、運搬及び処理、分別収集によるリサイクルの推進	35,322	63,046	58,790	65,437	65,437	288,032	○	A	○	
						33,423	60,472	57,268			151,163				
					適正な収集、運搬及び処理ができた。市民の適切な分別及び排出により、リサイクル処理が推進できた。	94.6%	95.9%	97.4%	0.0%	0.0%	52.5%				
						○	○	○	○	○					
2	①	廃棄物減量美化対策事業(ごみ減量化推進)			ごみの分別推進や3R意識向上に向けた啓発等による生活系ごみの排出量抑制、事業所等に対する啓発強化による事業系ごみの排出量抑制	547	603	389	371	371	2,281	○	B	○	
						336	508	383			1,227				
					地区(自治会)毎に、ごみ減量・リサイクル懇談会を実施し、生活系ごみの排出量を抑制した。R2年度ごみ減量・リサイクル懇談会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、6地区が開催、その他の地区については、資料配布、KCV番組視聴による実施となった。	61.4%	84.2%	98.5%	0.0%	0.0%	53.8%				
						○	○	○	○	○					
3	①	廃棄物減量美化対策事業(資源化・美化推進)			資源ごみ集団回収運動の奨励、収集箱等の設置に対する補助	2,760	4,330	3,638	4,230	4,230	19,188	○	A	○	
						2,633	4,079	3,029			9,741				
					団体等による資源ごみ集団回収運動の活動支援を行った。ごみ収集箱の設置に対する補助を行い、ステーションの適切な管理を支援した。	95.4%	94.2%	83.3%	0.0%	0.0%	50.8%				
						○	○	○	○	○					
4	②	じん芥処理事業(廃棄物処理施設管理運営)			廃棄物処理施設(上中埋立処分地、敷残土処理場、リサイクルヤード等)の管理運営	5,820	5,899	6,008	6,120	6,120	29,967	○	A	○	
						5,385	5,509	5,869			16,763				
					適正な維持管理ができた。	92.5%	93.4%	97.7%	0.0%	0.0%	55.9%				
						○	○	○	○	○					
5	②	じん芥処理事業(小野加東加西環境施設事務組合)			小野加東加西環境施設事務組合負担金、北播磨清掃事務組合負担金(H30年度まで)	233,861	122,348	127,048	130,760	130,760	744,777	○	A	○	
						233,843	122,319	126,970			483,132				
					運営費の一部負担を行い、ごみを衛生的かつ安定的に処理できた。	100.0%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	64.9%				
						○	○	○	○	○					
6	②	じん芥処理事業(ごみ処理一元化)	○		滝野地域のごみ処理の小野加東加西環境施設事務組合等への移行、資源ごみ積替・保管施設を活用した収集運搬体制の効率化	2,395					2,395	○	A	—	
						2,376					2,376				
					ごみ処理一元化により、市民サービスの平準化を図るとともに、ごみの効率的な処理体制を整えた。	99.2%	—	—	—	—	99.2%				
						○									
7	②	し尿処理事業			北播衛生事務組合負担金及び施設使用料	73,889	71,478	77,098	103,791	63,253	389,509	○	A	○	
						73,759	71,354	76,917			222,030				
					運営費の一部負担を行い、し尿、浄化槽汚泥を衛生的かつ安定的に処理できた。	99.8%	99.8%	99.8%	0.0%	0.0%	57.0%				
						○	○	○	○	○					
8											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
9											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
10											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—	—				
予算(計画) 事業費 合計						354,594	267,704	272,971	310,709	270,171	1,476,149	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計						351,755	264,241	270,436	0	0	886,432	【評価】A:十分に効果があつた B:概ね効果があつた C:効果はなかった —:評価対象外			
執行率						99.2%	98.7%	99.1%	0.0%	0.0%	60.1%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	1	環境にやさしいくらしづくり	90
主要施策	(13)	地球環境の保全に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課
---	-------	---	-------

将来あるべき姿

市民や地域、事業者、行政などが協働で地球環境の保全に取り組むことにより、健康で安心、快適な生活を営める、環境にやさしいまちになっています。

総合評価

[illegible]

協働の取組(市の取組)		計画内容
①	地球環境に配慮したまちづくり	住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に対する補助やうちエコ診断の受診促進などにより、省エネ対策の推進を図るとともに、その成果検証を踏まえて、より効果的な取組について検討を進めます。また、市民や事業者が、主体的に取り組む温室効果ガスの排出抑制に関する活動を支援します。
②	かとう環境パートナーシップ(連携・協力)の推進	かとう環境パートナーシップ協定締結事業者を増やし、それぞれの活動内容や情報の共有、市民への情報提供、研修会・イベント実施などに一体となって取り組み、効果的な環境保全活動を推進します。
③	環境教育・環境学習の推進	地域と学校が共同で取り組む地域資源を活かした環境教育などが行えるよう、各種団体などの理解と協力を得て、組織・体制づくりを進めます。また、自然とふれあう機会や環境学習の場などを設け、市民の環境保全意識の向上と担い手となる人材育成に取り組みます。
④	自然・生活環境や景観の保全	開発行為などに係る事前協議や住民等への説明、届出などを徹底させることにより、無秩序な土地利用を防止するとともに、特に、近年の大きな課題となっている一定規模以上の太陽光発電事業について、自然環境や生活環境との調和に配慮した適切な導入が図られるよう指導することで、良好な自然環境や生活環境、景観の保全を図ります。
⑤		

取組評価		成果
▲		住宅の省エネルギー等設備設置に対する補助、うちエコ診断の受診促進を図った。うちエコ診断により、一般家庭における各種データの蓄積ができたとともに、省エネ対策が推進できた。
H30	R1	
▲	▲	
▲		協定締結事業者数は、目標値を達成できなかったが、「環境を考える」かどう市民の集いの開催協力、環境に関する研修会開催など環境保全活動が推進できた。
H30	R1	
●	▲	
▲		かどう自然がっこう、「環境を考える」かどう市民の集い、「触れる地球」環境シンポジウムを開催し、環境保全意識の向上や人材を育成した。
H30	R1	
●	▲	
●		事前協議等を徹底させることにより、概ね無秩序な土地利用を防止できた。 太陽光発電事業については、適切な導入が図られるよう指導できた。
H30	R1	
●	●	
H30	R1	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	引き続き住宅の省エネルギー等設備設置に対する補助やうちエコ診断の受診促進を図るとともに、蓄積した一般家庭における各種データを活用して、より効果的な温室効果ガス抑制の取り組みを検討する必要がある。
○	引き続き協定締結事業者を増やし、研修会・イベント実施などに市民、事業者、市が一体となって取り組み、効果的な環境保全活動を推進する必要がある。
○	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮して、「触れる地球」環境シンポジウムについては、事業の廃止を含め見直しをする必要がある。その他の取組についても事業内容について再検討する必要がある。
○	引き続き開発行為などに係る事前協議や住民等への説明、届出を徹底させることにより、良好な自然環境や生活環境、景観の保全を図る必要がある。

【取組評価】●：十分に達成できた ▲：概ね達成できた ×：達成できなかった 【方向性】◎：さらに取組を充実させる ○：引き続き取り組む △：縮小して取り組む ×：取組不要

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未滿、—:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況

通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。

※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)～2022(R4)] 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	環境対策事業(環境施策推進)			うちエコ診断の受診促進、環境保全啓発事業の実施 団体活動に対する補助、市民・事業者等が主体的に取り組む温室効果ガス排出抑制に関する活動支援などの環境施策の総合的・計画的な推進	342	276	217	258	258	1,351	○	B	○	
						281	231	190			702				
					うちエコ診断の受診促進、エコ(ECO)しましうポスター作品展を開催し、環境保全啓発ができた。	82.2%	83.7%	87.6%	0.0%	0.0%	52.0%				
						○	○	○	○	○					
2	①	環境対策事業(省エネ・創エネ対策)			住宅の省エネルギー・創エネルギー設備設置に対する補助	5,000	3,000	3,000	4,000	4,000	19,000	○	A	○	
						4,965	2,910	2,938			10,813				
					住宅の省エネルギー・創エネルギー設備等設置に補助することで、温室効果ガスを抑制した。	99.3%	97.0%	97.9%	0.0%	0.0%	56.9%				
						○	○	○	○	○					
3	②	環境対策事業(かとう環境パートナーシップ協定)			かとう環境パートナーシップ協定締結事業者との連携・協力による効果的な環境保全活動の実施、協定締結事業者の増に向けたさらなる推進	680	400	400	400	680	2,560	×	B	○	
						680	400	290			1,370				
					「環境を考える」かとう市民の集いの開催協力、環境に関する研修会開催など環境保全活動が推進できた。	100.0%	100.0%	72.5%	0.0%	0.0%	53.5%				
						○	○	○	○	○					
4	③	環境対策事業(環境教育・環境学習)	○		自然体験型の環境学習の実施、地域における環境に配慮したまちづくりの担い手となる人材育成・体制づくり、市民の環境保全意識の醸成	180	791	109	1,052	1,052	3,184	○	B	○	R2年度の「触れる地球」環境シンポジウム、かとう自然がっこう(川の巻)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。
						179	776	108			1,063				
					環境学習の一環として「かとう自然がっこう」(参加者延べ144人)、R1年度「触れる地球」環境シンポジウム(参加者約150人)を開催し、市民の環境保全意識の向上と担い手となる人材育成に取り組むことができた。	99.4%	98.1%	99.1%	0.0%	0.0%	33.4%				
						○	○	○	○	○					
5	④	環境対策事業(環境や景観の保全)			無秩序な土地利用の未然防止等による良好な自然環境や生活環境、景観の保全	280	428	364	480	480	2,032	○	A	○	
						176	248	250			674				
					環境審議会を開催し、無秩序な土地利用の未然防止ができた。	62.9%	57.9%	68.7%	0.0%	0.0%	33.2%				
						○	○	○	○	○					
6	① ② ③ ④	環境基本計画策定事業			第2次加東市環境基本計画の策定		3,922	3,390			7,312	○	A	—	
							3,545	3,216			6,761				
					環境に係るまちづくりの指針となる第2次加東市環境基本計画を策定した。	—	90.4%	94.9%	—	—	92.5%				
							○	○							
7											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
8											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
9											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
10											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
予算(計画) 事業費 合計						6,482	8,817	7,480	6,190	6,470	35,439	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施 【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外			
決算 事業費 合計						6,281	8,110	6,992	0	0	21,383	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			
執行率						96.9%	92.0%	93.5%	0.0%	0.0%	60.3%				

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	1	環境にやさしいくらしづくり	92
主要施策	(14)	良好な生活環境等の確保に向けた取組の推進	ページ

部	市民協働部	課	生活環境課
---	-------	---	-------

将来あるべき姿

環境美化・衛生、環境汚染などの対策にさまざまな主体が連携して取り組むことで、快適で良好な生活環境が実現しています。また、消費者教育や啓発により、市民が消費生活に関する正しい知識を身に付け、賢い消費者になって、安全で安心に暮らしています。

総合評価									
一次 (内部)	B	H30 B	R1 B	二次 (外部)	B	H30 B	R1	【A】十分に達成できた 【B】概ね達成できた 【C】達成できなかった	

	協働の取組(市の取組)	計画内容
①	環境衛生対策等の推進	地域の環境衛生活動を支援するとともに、環境衛生組織の育成強化を図ります。また、犬などの飼い主に狂犬病予防注射の接種やマナー向上の啓発を行い、衛生的で安全な地域づくりに取り組みます。
②	環境美化等の推進	地区(自治会)や県、警察などと連携し、監視の目を光らせることにより、不法投棄や野焼き、ポイ捨ての防止とともに早期対応を図ります。また、クリーンキャンペーンの実施やごみステーションの適切な維持管理など、地域や団体、事業所の自主的な環境美化活動を支援します。
③	公害の防止	水質や騒音等の調査などにより生活環境の状況を監視するとともに、公害発生源に対して実態調査や啓発活動、規制などを実施することで、公害の防止に取り組みます。
④	消費者教育の推進	消費生活センターを十分に周知するとともに、地区(自治会)や密接に関わる各種団体との連携を強化することにより、相談体制の充実を図ります。また、市民への的確かつ効果的な情報提供や、消費者団体等との共同による出前講座の実施などを通して、賢い消費者を育成し、消費者の利益保護に努めます。
⑤		

取組評価		成果
H30R1	保健衛生推進協議会等と連携して、衛生的で安全な地域づくりが推進できた。	
H30R1	地区（自治会）や警察等と連携して、不法投棄や野焼き、ポイ捨ての防止、早期対応が図れた。また、地域への支援により、自主的な環境美化活動が促進できた。	
H30R1	水質や騒音の調査を実施し、調査結果を公表し、生活環境の状況を監視できた。	
H30R1	出前講座、KCVによる啓発などを通して、賢い消費者を育成し、消費者の利益保護ができた。	
H30R1		

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	引き続き保健衛生推進協議会等と連携して、衛生的で安全な地域づくりを推進する必要がある。
○	引き続き地区(自治会)や警察等と連携して、不法投棄や野焼き、ポイ捨ての防止、早期対応を図る必要がある。また地域への支援により、自主的な環境美化活動を促進する必要がある。
○	引き続き水質や騒音の調査を実施し、調査結果を公表し、生活環境の状況を監視するなど、公害の防止に取り組む必要がある。
○	引き続き消費生活センターを周知するとともに、加東市消費者協会ほか関係機関と連携を強化し、市民への情報提供や出前講座、KCVIによる啓発活動などを通して、賢い消費者を育成し、消費者の利益保護を図る必要がある。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額 (千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行事関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)～2022(R4)] 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	保健衛生推進事業			保健衛生推進協議会に対する補助及び活動支援	911	894	896	896	896	4,493	○	A	○	
					901	892	661			2,454					
					98.9%	99.8%	73.8%	0.0%	0.0%	54.6%					
					○	○	○	○	○						
2	①	清掃管理事業			中国自動車道滝野社インター及び佐保神社前の公衆トイレの維持管理等	1,263	982	1,014	1,011	1,011	5,281	○	A	○	
					1,223	916	922			3,061					
					96.8%	93.3%	90.9%	0.0%	0.0%	58.0%					
					○	○	○	○	○						
3	①	犬等対策事業			畜犬登録、狂犬病予防集合注射の実施。小動物の死体回収処理	1,116	941	1,101	1,099	1,099	5,356	○	B	○	
					991	862	1,057			2,910					
					88.8%	91.6%	96.0%	0.0%	0.0%	54.3%					
					○	○	○	○	○						
4	②	廃棄物減量美化対策事業(美化対策)			クリーンキャンペーンの実施支援、不法投棄防止対策の推進	2,194	1,731	1,619	1,695	1,695	8,934	○	A	○	
					1,511	1,657	1,518			4,686					
					68.9%	95.7%	93.8%	0.0%	0.0%	52.5%					
					○	○	○	○	○						
5	③	環境対策事業(水質監視等)			河川及びため池の水質監視等の実施	5,877	5,992	5,987	6,222	6,222	30,300	○	A	○	
					5,876	5,986	5,986			17,848					
					100.0%	99.9%	100.0%	0.0%	0.0%	58.9%					
					○	○	○	○	○						
6	③	環境対策事業(自動車騒音常時監視)			自動車騒音常時監視の実施	635	802	677	819	819	3,752	○	A	○	
					634	677	677			1,988					
					99.8%	84.4%	100.0%	0.0%	0.0%	53.0%					
					○	○	○	○	○						
7	④	消費者行政推進事業			消費生活に係る相談や出前講座の実施などによる賢い消費者の育成	2,013	1,977	1,912	2,042	2,042	9,986	○	B	○	
					1,741	1,891	1,786			5,418					
					86.5%	95.6%	93.4%	0.0%	0.0%	54.3%					
					○	○	○	○	○						
8	④	消費者団体指導・育成事業			消費者協会に対する活動補助	300	300	300	300	300	1,500	○	A	○	
					300	300	300			900					
					100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	60.0%					
					○	○	○	○	○						
9	④	全国家計構造調査			2019(平成31)年全国家計構造調査の実施		1,050				1,050	○	B	—	
							1,049				1,049				
					—	99.9%	—	—	—	99.9%					
						○									
10											0				
											0				
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計						14,309	14,669	13,506	14,084	14,084	70,652	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施 【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外 【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・ 統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			
決算 事業費 合計						13,177	14,230	12,907	0	0	40,314				
執行率						92.1%	97.0%	95.6%	0.0%	0.0%	57.1%				

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計 画 書
施 策	2	便利で安心なくらしの実現	94
主要施策	(15)	総合窓口サービス等の充実	ページ

部	市民協働部	課	市民課
---	-------	---	-----

将来あるべき姿

総合案内・窓口サービスの充実をはじめ、マイナンバーカードの普及などにより、多様な市民ニーズに迅速かつ確に対応ができ、市民の利便性が向上しています。

総合評価

一次 (内部)	B	H30	R1	二次 (外部)	B	H30	R1	【A】十分に達成できた 【B】概ね達成できた 【C】達成できなかった
		A	B			A	B	

協働の取組(市の取組)		計画内容
①	総合案内・窓口サービスの充実	市民ニーズを的確に捉えながら、コンシェルジュの配置による総合案内サービスを充実させるとともに、ワンストップサービスの内容や質の向上、在住外国人に配慮した窓口対応、他部局との連携強化などにより、利便性の高い効率的な総合窓口サービスを提供し、市民の総合案内・窓口における満足度の向上を図ります。
②	マイナンバーカードの普及促進	国が進める施策を見極めながら、市民にマイナンバーカードの利便性を感じてもらえるよう、提供できるサービスメニューの拡大に取り組むとともに、マイナンバーカードの休日申請窓口の開設などで、申請しやすい環境を整えることで、カード交付率の向上を図ります。
③	小野加東広域事務組合(湧水苑)の管理運営	斎場業務の安定運営のため、火葬炉、機器類などの保守や設備更新を計画的に行うなど、関係市町と共に斎場を適切に管理運営します。
④		
⑤		

取組評価		成果
▲		総合案内にコンシェルジュを配置して、来庁者からの問い合わせに的確に対応し(年平均40,919件)、総合案内サービスを充実させた。また、増加する外国人に配慮した多言語による申請等の作成や、音声翻訳機の活用により、窓口における満足度の向上を図った。
H30	R1	
●	▲	
●		マイナンバーカードの普及促進を目指し、休日窓口の開設に加え、企業等への出張サービスや、平日の申請用顔写真無料撮影サービスを含めた申請サポートを実施するとともに、イベントでの啓発活動や若年層へのPR活動など取り組みを推進した。
H30	R1	
●	●	
●		小野加東広域事務組合(湧水苑)の負担金を支出し、斎場業務の安定的な運営に努めた。
H30	R1	
H30	R1	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	引き続き、ワンストップサービスの内容や質の向上、在住外国人に配慮した窓口対応、他部局との連携強化などにより、利便性の高い効率的な総合窓口サービスを提供し、市民の総合案内・窓口における満足度の向上を図る必要がある。
○	令和4年度までに、ほとんどの市民がマイナンバーカードを所持することを目指し、引き続きマイナンバーカードの休日申請窓口の開設や企業等出張サービスを実施するとともに、啓発活動を通じて市民に広く周知し、更にカード交付率の向上を図る必要がある。
○	引き続き、斎場業務の安定運営のため、火葬炉、機器類などの保守や設備更新を計画的に行うなど、関係市と共に施設の適正な管理運営を行っていく必要がある。

【取組評価】●：十分に達成できた ▲：概ね達成できた ×：達成できなかった 【方向性】◎：さらに取組を充実させる ○：引き続き取り組む △：縮小して取り組む ×：取組不要

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
1	総合窓口サービス充実事業	△	マイナナンバーカードに伴う窓口対応(交付・更新・パスワード設定等)が増大したことにより、平均待ち時間が増加した。	
5	社会保障・税番号制度事務事業	○	マイナナンバーカードの交付率が大幅に増加した。また、コンビニ交付の利用率についても増加した。	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業A)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況

通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	総合窓口サービス充実事業	○		ワンストップサービスの内容・質の向上、在住外国人に配慮した窓口対応等 総合案内にコンシェルジュを配置し、総合案内サービスを充実させた。また、外国人に配慮した多言語による申請等の作成や、音声翻訳機の活用、外国語ガイドブックの配布など窓口における満足度の向上を図った。	— ○	— ○	— ○	— ○	— ○	0 0 —	○	A	○	
2	①	戸籍住民基本台帳事務事業(窓口サービス)			戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務、諸証明の発行、戸籍・住民基本台帳システムの管理運営、コンシェルジュの配置による総合案内サービスの提供、音声翻訳機の導入 戸籍・住民基本台帳システムにおいて、適正な管理運営を行うため、関連法に基づくシステム改修や機器の更新を実施した。また、外国人住民への対応として、音声翻訳機を購入し活用することでスムーズな窓口対応を行った。	29,690 27,068 91.2% ○	23,944 23,354 97.5% ○	36,706 36,274 98.8% ○	44,071 0.0% ○	18,339 0.0% ○	152,750 86,696 56.8% —	○	A	○	・R2年度の事業費は、法改正に伴う戸籍、住基システムを改修したことによる増額。 ・R3年度の事業費は、戸籍システムの機器更新をすることにより増額を見込む。
3	①	戸籍住民基本台帳事務事業(休日死亡届受付)			休日における死亡届受付業務の委託 休日の死亡届受付業務を民間委託することで事務の効率化を行った。	1,348 1,332 98.8% ○	1,412 1,412 100.0% ○	1,438 1,437 99.9% ○	1,458 0.0% ○	1,458 0.0% ○	7,114 4,181 58.8% —	○	A	○	
4	①	戸籍住民基本台帳事務事業(ご当地婚姻届)			「まちキュン・ご当地婚姻届」のダウンロードサービスの管理運営 ご当地婚姻届ダウンロードサービス(H30:67件、R1:80件、R2:52件)の実施に加え、ゼクシィのホームページ「わがまち紹介」に掲載することで、本市の魅力を広くPRすることができた。	129 128 99.2% ○	149 148 99.3% ○	153 148 96.7% ○	161 0.0% ○	161 0.0% ○	753 424 56.3% —	○	B	○	
5	②	社会保障・税番号制度事務事業	○		個人番号付番やマイナンバーカード作成に係る業務の委託、マイナンバーカード専用窓口・休日交付申請窓口・臨時申請窓口の設置及びサービスメニューの拡大 休日申請窓口の設置に加え、企業等出張サービスと平日の顔写真撮影を含めた申請受付キャンペーンを行った。また、イベントへの参加や若年層へPRを行い、カードの普及を促進した。	8,348 7,213 86.4% ○	14,731 9,650 65.5% ○	25,011 18,241 72.9% ○	44,387 0.0% ○	32,444 0.0% ○	124,921 35,104 28.1% —	○	A	○	
6	②	証明書コンビニ交付事務事業			証明書コンビニ交付サービスの管理運営 全国のコンビニエンスストア等において、証明書コンビニ交付サービスを行い、休日及び時間外における市民サービスの向上に努めた。	4,282 4,214 98.4% ○	4,494 4,453 99.1% ○	5,058 4,922 97.3% ○	6,847 0.0% ○	4,691 0.0% ○	25,372 13,589 53.6% —	○	A	○	
7	③	斎場運営事業			小野加東広域事務組合(湧水苑)負担金 小野加東広域事務組合(湧水苑)の負担金を支出し、斎場業務の安定的な運営に努めた。	33,673 29,442 87.4% ○	33,084 33,083 100.0% ○	28,929 28,929 100.0% ○	30,336 0.0% ○	30,336 0.0% ○	156,358 91,454 58.5% —	○	A	○	
8						— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	0 0 — —				
9						— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	0 0 — —				
10						— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —	0 0 — —				
予算(計画) 事業費 合計						77,470	77,814	97,295	127,260	87,429	467,268	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施 【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外 【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			
決算 事業費 合計						69,397	72,100	89,951	0	0	231,448				
執行率						89.6%	92.7%	92.5%	0.0%	0.0%	49.5%				

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	2	便利で安心なくらしの実現	96
主要施策	(16)	医療保険制度等の充実と適正運用	ページ

部	市民協働部	課	保険医療課
---	-------	---	-------

将来あるべき姿
国民健康保険などの医療保険制度や福祉医療制度により、安心して医療を受けられるまちになっています。

総合評価					
一次 (内部)	B	H30 B	R1 B	二次 (外部)	B
					H30 B
					R1 B
					[A]十分に達成できた
					[B]概ね達成できた
					[C]達成できなかった

協働の取組(市の取組) 計画内容
① 福祉医療制度の充実
受給者の状況把握などに努め、その状況に応じた福祉医療制度の適正な運営を通して、安心して医療機関を受診できる環境を整えます。
② 国民健康保険制度の適正な運用
被保険者資格の適用適正化や国民健康保険税の収納率向上に取り組むとともに、特定健康診査の受診率向上や特定保健指導の充実、重症化予防事業の実施、レセプト点検の徹底、ジェネリック医薬品の利用啓発などにより、医療費の適正化を図ります。あわせて、県と共同で国民健康保険を運営(県広域化)することで、安定的に制度を運用します。
③ 後期高齢者医療制度の適正な運用
保険料の収納率向上に取り組むとともに、健康診査の充実による疾病予防や、ジェネリック医薬品の利用啓発などにより、医療費の適正化を図ります。
④ 国民年金制度の周知等
未加入者や未納者の解消に向けて、国民年金制度について十分な周知を行うとともに、日本年金機構との連携の下、年金相談を実施します。
⑤

取組評価	成果
▲ H30 R1 ● ●	未申請の受給対象者に対し、申請の再案内が出来ず、未申請率が増加した。今後は再案内を早期に行い、適正な事業運営を目指す。
● H30 R1 ● ●	被保険者の資格の適用適正化の取り組みのほか、ジェネリック医薬品の利用促進などにより、医療費を適正化した。特定健診の受診率については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による受診控えのため、受診率が下がった。
● H30 R1 ● ●	保険料の収納率向上とともに、健康診査の受診率の向上に努め、医療費を適正化した。
● H30 R1 ● ●	国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を行い、日本年金機構との連携のもと、年金相談を行うことで、年金制度の説明と加入を促進することができた。
● H30 R1 ● ●	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	受給者の経済的な負担を軽減し、健康の保持や福祉の増進を図っていくために安定的な制度運営を継続していく必要があります。
○	国民健康保険制度を安定して継続的に運営していくために、国民健康保険税の収納率向上や医療費適正化の取組を引き続き強化していく必要があります。
○	後期高齢者医療制度を安定して継続的に運営していくために、兵庫県後期高齢者医療広域連合と共に、引き続き保険料の収納率向上や医療費適正化の取組を引き続き強化していく必要があります。
○	安定した年金制度を維持するため、市民の国民年金制度への理解を深めていく必要があります。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

まちづくり指標							年度目標達成状況									
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値		下段:実績値		上段:達成率		下段:年度目標達成状況			
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	福祉医療受給者証の交付未申請率	%	↓	単年度	—	0.4	0.4 0.5	0.3 0.4	0.3 0.7	0.3	0.2	80.0% ★★	75.0% ★	42.9% ☆		
②	国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率	%	↑	単年度	32.3	37.9	39.9 40.3	40.9 41.3	41.9 36.2	42.9	43.9	101.0% ★★★	101.0% ★★★	86.4% ★★		
②	国民健康保険被保険者への特定保健指導実施率	%	↑	単年度	43.6	61.7	62.7 56.1	63.2 55.6	63.7 35.8	64.2	64.7	89.5% ★★	88.0% ★★	56.2% ☆		
②	国民健康保険被保険者のジェネリック医薬品利用率	%	↑	単年度	—	37.1	40.1 41.8	41.6 43.0	43.1 42.7	44.6	46.1	104.2% ★★★	103.4% ★★★	99.1% ★★		
②	国民健康保険税収納率	%	↑	単年度	72.5	75.3	76.4 76.5	76.9 76.8	77.2 77.4	77.5	77.8	100.1% ★★★	99.9% ★★	100.2% ★★★		
③	後期高齢者医療保険料収納率	%	↑	単年度	99.5	99.4	99.4 99.6	99.5 99.6	99.5 99.6	99.5	99.5	100.2% ★★★	100.1% ★★★	100.1% ★★★		

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	重度障害者医療費助成事業			後期高齢者医療制度の被保険者でない重度障害者に対する医療費の一部負担金の助成	55,683	52,410	46,548	48,457	48,457	251,555	○	B	○	
						46,950	44,141	39,636			130,727				
					平成30年度275人、令和元年度263人、令和2年度265人に対して、医療費を助成したことで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくった。	84.3%	84.2%	85.2%	0.0%	0.0%	52.0%				
						○	○	○	○	○					
2	①	高齢重度障害者医療費助成事業			後期高齢者医療制度の被保険者である重度障害者等に対する医療費の一部負担金の助成	43,817	43,195	39,589	42,567	42,567	211,735	○	B	○	
						41,134	39,521	33,820			114,475				
					平成30年度340人、令和元年度330人、令和2年度329人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくった。	93.9%	91.5%	85.4%	0.0%	0.0%	54.1%				
						○	○	○	○	○					
3	①	乳幼児等医療費給付事業	○		0歳から小学3年生までの通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成	124,652	116,817	92,975	116,536	116,536	567,516	○	B	◎	
						107,668	104,148	81,906			293,722				
					平成30年度3,222人、令和元年度3,115人、令和2年度3,104人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくった。	86.4%	89.2%	88.1%	0.0%	0.0%	51.8%				
						○	○	○	○	○					
4	①	こども医療費給付事業	○		小学4年生から中学3年生までの通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額助成	55,553	58,294	51,604	58,240	58,240	281,931	○	B	◎	
						50,076	54,024	43,112			147,212				
					平成30年度1,902人、令和元年度1,883人、令和2年度1,852人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくった。	90.1%	92.7%	83.5%	0.0%	0.0%	52.2%				
						○	○	○	○	○					
5	①	母子家庭等医療費給付事業			母子家庭等に対する医療費の一部負担金の助成	8,424	8,713	9,111	9,933	9,933	46,114	○	B	○	
						7,943	8,205	7,669			23,817				
					平成30年度282人、令和元年度289人、令和2年度293人に対して、医療費を助成することで、経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくった。	94.3%	94.2%	84.2%	0.0%	0.0%	51.6%				
						○	○	○	○	○					
6	①	未熟児養育医療事業			入院養育が必要な未熟児に対する医療費の一部負担金及び食事療養費の全額助成	5,202	2,462	3,935	3,482	3,482	18,563	○	A	○	
						4,173	1,704	2,923			8,800				
					平成30年度7人、令和元年度8人、令和2年度12人の保護者に対して医療費を助成することで、経済的負担を軽減した。	80.2%	69.2%	74.3%	0.0%	0.0%	47.4%				
						○	○	○	○	○					
7	①	高齢期移行助成事業			65歳から69歳までの高齢者に対する医療費の一部負担金の助成	6,814	4,755	4,378	3,818	3,818	23,583	○	B	○	
						4,457	3,513	3,561			11,531				
					平成30年度136人、令和元年度105人、令和2年度115人に対して、医療費の助成を行うことで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくった。	65.4%	73.9%	81.3%	0.0%	0.0%	48.9%				
						○	○	○	○	○					
8	②	特定健康診査等事業			将来の医療費抑制のための生活習慣病に着目した健診・保健指導の実施	18,252	17,784	17,379	20,148	21,155	94,718	○	A	○	R2は新型コロナウイルス感染症の影響により受診率が下がった。毎年度、受診(実施)率の向上を目標とすることから、費用額の増額を見込んでいる。
					特定健康診査については、平成30年度2,242人、令和元年度2,252人、令和2年度1,870人が受診し、疾病の早期発見・治療につなげることができた。特定保健指導については、平成30年度160人、令和元年度150人、令和2年度96人に生活習慣改善のための指導を行った。	17,970	17,280	14,258			49,508				
						98.5%	97.2%	82.0%	0.0%	0.0%	52.3%				
						○	○	○	○	○					
9	②	国民健康保険制度医療費適正化事業			医療費通知(6回)、ジェネリック医薬品差額通知(3回)、40歳以上被保険者の胃がん・大腸がん検診費用の全額助成、重症化予防、レセプト点検等	5,615	4,935	4,548	7,182	7,541	29,821	○	A	○	R2は新型コロナウイルス感染症の影響により受診率が下がった。毎年度、受診(実施)率の向上を目標とすることから、費用額の増額を見込んでいる。
					がん検診(無料)は、胃がん検診が平成30年度599人、令和元年度540人、令和2年度307人が受診した。また、大腸がん検診は、平成30年度1,531人、令和元年度1,469人、令和2年度831人が受診した。どちらも受診者は減少しているため、PRIに努める。	5,351	4,758	4,307			14,416				
						95.3%	96.4%	94.7%	0.0%	0.0%	48.3%				
						○	○	○	○	○					
10	②	国民健康保険制度人間ドック受診事業			国民健康保険被保険者に対する人間ドック受診費用の一部助成	4,549	5,016	4,816	5,866	5,866	26,113	○	A	○	R2は新型コロナウイルス感染症の影響により受診者が少なかった。R3以降、受診率の向上を目標とすることから、費用額の増額を見込んでいる。
					人間ドック受診者は、平成30年度160人(内訳 加東市民病院:87人、加東市民病院以外:73人)、令和元年度は202人(内訳 加東市民病院:105人、加東市民病院以外:97人)、令和2年度151人(内訳 加東市民病院:85人、加東市民病院以外:66人)が受診しており、受診者が自身の健康に対する意識を高めることができた。	3,854	4,812	3,711			12,377				
						84.7%	95.9%	77.1%	0.0%	0.0%	47.4%				
						○	○	○	○	○					
11	②	傷病手当金支給事業			新型コロナウイルス感染症に感染し、又は感染の疑いがある場合で、労務に服することができなかった際に給与相当額の支給			5,000	1,000		6,000	○	B	○	
								0			0				
					新型コロナウイルス感染者に対する支援として窓口やHPで周知を行った。R2の支給対象者は無かった。	—	—	0.0%	0.0%	—	0.0%				
								○	○						

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	③	後期高齢者医療事業			後期高齢者医療制度に係る市事務費、兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金	482,859	489,302	496,432	480,933	480,933	2,430,459	○	A	○	
						482,357	489,071	496,055			1,467,483				
					兵庫県後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付することで、健全な後期高齢者医療制度の運営に寄与した。	99.9%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	60.4%				
13	③	後期高齢者医療健康診査事業			後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした基本健診の無料実施	3,918	4,008	4,230	4,502	4,570	21,228	○	A	○	R2は新型コロナウイルス感染症の影響により受診率が下がった。毎年度、受診(実施)率の向上を目標とすることから、費用額の増額を見込んでいる。
						3,903	3,998	3,837			11,738				
					基本健診については、平成30年度は727人、令和元年度は740人、令和2年度は686人が受診し、疾病の早期発見・早期治療につなげることができた。	99.6%	99.8%	90.7%	0.0%	0.0%	55.3%				
14	③	後期高齢者医療広域連合納付事業			後期高齢者医療制度に係る保険料の徴収及び兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付	487,697	508,434	547,132	557,480	557,480	2,658,223	○	A	○	
						472,024	491,304	530,317			1,493,645				
					保険料を徴収し、後期高齢者医療保険制度の健全な運営につながった。	96.8%	96.6%	96.9%	0.0%	0.0%	56.2%				
15	③	後期高齢者医療制度医療費適正化事業			医療費通知(2回)、ジェネリック医薬品差額通知(2回)、健康診査の充実等						0	○	A	○	広域連合が負担(市の費用は発生しない)
											0				
					医療費通知(2回)、ジェネリック医薬品差額通知(年2回)の発送により、医療費の適正化に努めた。	—	—	—	—	—	—				
16	③	後期高齢者医療制度人間ドック受診事業			後期高齢者医療制度の被保険者に対する人間ドック受診費用の一部助成			711	1,005	1,005	2,721	○	A	○	R2は新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者が少なかった。R3以降、受診率の向上を目標とすることから、費用額の増額を見込んでいる。
								477		477					
					人間ドック受診者は、令和2年度20人(内訳 加東市民病院:13人、加東市民病院以外:7人)が受診しており、受診者が自身の健康に対する意識を高めることができた。	—	—	67.1%	0.0%	0.0%	17.5%				
17	④	国民年金事務事業			国民年金事務、日本年金機構との連携による年金相談の実施	2,858	1,753	2,483	1,509	1,509	10,112	○	A	○	
						2,521	1,729	2,353			6,603				
					国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を行い、日本年金機構との連携のもと、年金相談を行うことで、年金制度の説明と加入を促進することができた。	88.2%	98.6%	94.8%	0.0%	0.0%	65.3%				
予算(計画) 事業費 合計						1,305,893	1,317,878	1,330,871	1,362,658	1,363,092	6,680,392	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計						1,250,381	1,268,208	1,267,942	0	0	3,786,531	【評価】A:十分に効果があった B:概ね効果があった C:効果はなかった —:評価対象外			
執行率						95.7%	96.2%	95.3%	0.0%	0.0%	56.7%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	3	協働のまちづくりの確立	98
主要施策	(17)	協働のまちづくりによる地域の活性化	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課
---	-------	---	-------

将来あるべき姿	市民や地域、各種団体などとの協働のまちづくりが進み、活力のある元気なまちになっています。
---------	--

総合評価					
一次 (内部)	B	H30	R1	A	(A)十分に達成できた
		B	A		(B)概ね達成できた
二次 (外部)					(C)達成できなかった

協働の取組(市の取組)		計画内容
①	協働のまちづくりへの取組	今後の協働のかたち・あり方を定めるとともに、輝く加東まちづくりコンソーシアムやまちづくり協議会の組織を強化し、市民や地域、各種団体などとの協働によるまちづくりを進めます。
②	自治会組織への支援	災害時の助け合いや近隣住民との交流・つながりなど、自治会組織は今後も重要な役割を果たすことから、その役割や重要性を広く市民に周知するとともに、自治会組織の活動や組織の充実・強化に対して引き続き支援します。
③	住民自治の促進	まちづくり協議会が主体となって、地域担当連絡調整員や輝く加東まちづくりコンソーシアムとの協働により、地域それぞれが抱える課題を解決します。また、地域の実情に応じたまちづくりを進めるための地域リーダーの育成などに取り組むとともに、地域別計画の策定について調査・研究します。
④	まちづくり活動団体の育成・支援	多くの団体が主体的にまちづくり活動に取り組めるよう、補助制度について検証しながら、活動が活発な団体や先進的な取組事例等の情報提供などにより、新たな活動団体を育成するとともに、将来にわたって継続して活動できる仕組みを整えます。
⑤		

取組評価		成果
●		・市民活動発表会での様々な活動の周知や、市民アンケートの実施を踏まえ、「加東市協働のあり方ガイドライン」を策定し、協働のまちづくりを進めた。
H30	R1	・地域課題を基に、今後のあり方について協議するなど、組織強化に向けた取組を推進できた。(上福田)
▲	●	
●		加東市区長会の運営を補助することにより、参画と協働によるまちづくりの推進と住民自治の進展を促進した。
H30	R1	
●	●	
●		地域担当連絡調整員を中心とした地域の要望対応や、高齢者等の移動手段の確保等についてまちづくり協議会と協議を行うなど、地域課題の解決に向けた取組を進めることができた。(福田)
H30	R1	上福田では地域別計画を策定できた。
●	●	市内全地区の地域課題の聞き取りを行うとともに、地域別計画の策定について調査した。
●		まちづくり活動団体(H30:13団体、R1:20団体、R2:10団体)への支援により、各団体の主体的なまちづくり活動の促進につながった。
H30	R1	
●	●	
H30	R1	

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	協働のまちづくりを推進するためには、市民や地域、事業者などと行政による更なる意識醸成(ワガコ化)が必須である。まちづくりのワガコ化を進めるための講演会の開催など、働きかけを行う。
○	自治会活動や組織の充実・強化は今後ますます重要となるため、引き続き支援を行う。
○	まちづくり協議会を主体とする地域課題解決を、地域担当連絡調整員との協働により進めるとともに、地域別計画の策定についても引き続き調査研究を行う。
○	協働のまちづくりを推進するためには、まちづくりの主体となるべき、多岐に渡る市民活動団体の育成と、将来にわたって継続して活動できる仕組みづくりが必要である。また、補助制度についても内容を検証する。

【取組評価】●：十分に達成できた ▲：概ね達成できた ×：達成できなかった 【方向性】◎：さらに取組を充実させる ○：引き続き取り組む △：縮小して取り組む ×：取組不要

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(※関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容
1	市民協働事業(地域づくり活動の支援)	△	輝く加東まちづくりコンソーシアムの解散

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

通 番	協働 の 取 組 番 号	事 務 事 業 名	重 点 行 革	実 施 年 限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						進 捗	評 価	方 向 性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	市民協働事業(地域づくり活動の支援)	○		協働のかたち・あり方の策定、まちづくり協議会の組織強化、地域による主体的な地域づくり活動の支援 (三草ふれあい広場)ワークショップを実施し、地域の課題をもとに組織強化及び地域別計画(活動計画)を策定した。協働に関する市民アンケートを実施し、その結果と地域担当連絡調整会での聞き取りを踏まえ、「加東市協働のあり方ガイドライン」を策定した。	0 0 — ○	18 15 83.3% ○	15 3 20.0% ○	18 — 0.0% ○	18 — 0.0% ○	69 18 26.1% △	○	A	○	「加東市協働のあり方ガイドライン」に基づき、まちづくりの「ワガコ化」を推進する。
2	②	地域振興事業			地区公民館の建築・修繕や地区公共広場の造成等に対する補助 地区公民館の建築等に対する補助(建築1地区・一般修繕14地区・整備1地区)：地域コミュニティの促進が図れ、地域の活性化につながった。	10,157 10,157 100.0% ○	4,470 4,466 99.9% ○	1,555 1,554 99.9% ○	2,000 — 0.0% ○	10,000 16,177 57.4% △	28,182 16,177 57.4% △	○	A	○	地区からの補助要望件数及び内容により予算の増減あり。
3	②	区長会事務事業			区長会・代表区長会への行政事務委託、区長会への運営補助 加東市区長会を中心に自治会組織の活動を支援した。	21,971 21,934 99.8% ○	21,994 21,933 99.7% ○	21,531 21,480 99.8% ○	22,665 — 0.0% ○	22,665 65,347 59.0% △	110,826 65,347 59.0% △	○	A	○	
4	③ ④	コミュニティ推進事業	○		住民自治組織や各種団体等が取り組むまちづくり活動に対する補助 まちづくり活動費補助金(自治組織7団体・応募活動25団体)：補助メニューの周知により、応募活動団体数が増加した。	12,136 12,090 99.6% ○	13,144 12,770 97.2% ○	11,388 6,780 59.5% ○	12,892 — 0.0% ○	13,000 31,640 50.6% △	62,560 31,640 50.6% △	○	A	○	・R2年度の執行率の低下は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、交付団体が事業の進捗を見定め、中止したことにより、年度末の精算返金があったもの。
5	④	市民協働事業(地域課題解決等)	○		まちづくり協議会、市民や輝く加東まちづくりコンソーシアムとの協働による地域課題解決、市民活動発表会・フォーラム・まちづくりの「ワガコ化」を推進する講演会の開催 市民活動発表会(毎年1回開催)：参加人数述べ477人(H30、R1、(R2はCATVで放映))、子育てフォーラム参加43人 様々な活動を知る機会となり、団体同士の交流の場となった。	472 441 93.4% ○	83 78 94.0% ○	245 237 96.7% ○	856 — 0.0% ○	856 756 30.1% △	2,512 756 30.1% △	○	A	○	令和元年度は、「市民活動発表会」を「人権のつどい」と同時開催。令和2年度は企画番組をCATVで放映。
6											0 0 — △				
7											0 0 — △				
8											0 0 — △				
9											0 0 — △				
10											0 0 — △				
予算(計画) 事業費 合計						44,736	39,709	34,734	38,431	46,539	204,149	【進捗】○：計画どおり ×：遅延 —：未実施			
決算 事業費 合計						44,622	39,262	30,054	0	0	113,938	【評価】A：十分に効果があった B：概ね効果があった C：効果はなかった —：評価対象外			
執行率						99.7%	98.9%	86.5%	0.0%	0.0%	55.8%	【方向性】◎：拡充 ○：継続 △：変更して実施(縮小・統合・見直し) ×：廃止・休止 —：完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	4	人権尊重のまちづくり	100
主要施策	(18)	人権施策の総合的推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課
---	-------	---	-------

将来あるべき姿	市民が人権尊重の精神を当たり前の社会意識として身に付け、価値観の違いや多様性を認め合う自由で平等な共生社会になっています。
---------	---

総合評価									
一次 (内部)	B	H30 B	R1 B	二次 (外部)	B	H30 B	R1	(A)十分に達成できた (B)概ね達成できた (C)達成できなかった	

協働の取組(市の取組)		計画内容	取組評価	成果	方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
①	人権教育・啓発活動の推進	差別の解消に向けて、これまでの人権教育・啓発活動に加え、家庭における人権教育に重要な役割を果たす子育て世代を対象とした講演会の実施など、あらゆる場において、さまざまな人権施策を総合的に推進します。	⇒	● H30 R1 ● ●	⇒	○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、人権を日常的に意識する市民は増加していることが見込まれ、今後もさまざまな人権問題の解決に向け、関係団体と連携し積極的に人権教育・啓発に取り組む。
②	相談支援体制の充実	人権教育・啓発の推進拠点となる「人権センター」を設置し、関係機関と連携しながら、複合化した人権問題に迅速かつ適切に対応できる相談支援体制を構築します。	⇒	× H30 R1 ▲ ▲	⇒	○ 引き続き、関係機関と連携してさまざまな人権問題の解決のための取組を進めるとともに、人権教育・啓発の拠点となる「人権センター」については、小中一貫校の整備に伴う公共施設等の利活用の中で、「男女共同参画センター」と併せて、設置に向けた検討を行う。
③			⇒	H30 R1	⇒	
④			⇒	H30 R1	⇒	
⑤			⇒	H30 R1	⇒	

【取組評価】●：十分に達成できた ▲：概ね達成できた ×：達成できなかった 【方向性】◎：さらに取組を充実させる ○：引き続き取り組む △：縮小して取り組む ×：取組不要

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、—：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	人権啓発情報誌発行事業			人権啓発情報誌「夢きらめいて」の発行による人権に関するさまざまな情報の発信	480	657	632	802	802	3,373	○	A	○	
						480	657	631			1,768				
					H30:1回(ページ数を倍増して発行)、R1:2回、R2:3回(内1回は臨時号)を発行し、全戸配布を行った。小中学生の作文や、「感染症」に関する人権啓発の掲載など、人権に関するさまざまな情報を発信できた。	100.0%	100.0%	99.8%	0.0%	0.0%	52.4%				
						○	○	○	○	○					
2	①	インターネットモニタリング事業			インターネット上の差別書き込み等の定期的な監視、発見した際の関係機関への削除要請	65	66	72	67	67	337	○	B	○	
						65	66	72			203				
					原則として毎週水曜日に、本市に関係する人権侵害にあたるインターネット上の書き込みのモニタリングを行った。(H30:52回、R1:51回、R2:52回)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	60.2%				
					継続してモニタリングを行うことで、差別書き込みの未然防止につなげることができた。	○	○	○	○	○					
3	①	市民人権講座事業			地域の人権教育推進リーダーづくりのための講座の開講(年3回)	453	405	54	723	723	2,358	○	A	○	
						451	403	50			904				
					受講修了達成率H30:62.8%(285人中修了者179人)、R1:64.5%(282人中修了者182名)、R2:55.0%(280名中修了者154人(R2は、コロナの影響により講座形式からKCV・情報誌による感想文の提出に変更とした))。R2年は、方式を変更したため一時的に終了者は減少したが、地域における人権教育推進リーダーは平均して微増している。	99.6%	99.5%	92.6%	0.0%	0.0%	38.3%				
						○	○	○	○	○					
4	①	人権啓発講演会事業			家庭や学校、地域、職場などにおける人権課題を学ぶための講演会(小学生の作文発表、講演等)の開催	17	452	6	587	587	1,649	○	A	○	
						12	448	6			466				
					H30:台風8号のため、R2:コロナの影響により講演会を中止した。R1:市民人権講座との合同開催により348人の参加があり、アンケート結果で「満足」の回答が89.6%となり、人権について考える機会となった。	70.6%	99.1%	100.0%	0.0%	0.0%	28.3%				
						○	○	○	○	○					
5	①	人権を考える市民のつどい事業			人権を考える市民のつどい(各分野(地域、学校・園、企業)の実践発表、中学生の人権作文発表等)の開催	313	332	36	271	271	1,223	○	A	○	
						295	300	27			622				
					若年層(10代～40代)の参加率H30:14.1%、R1:16.4%、R2:18.2%。あらゆる場面における人権の取組について考える機会とすることができた。なお、R2は、KCVの企画番組として制作・放送した。	94.2%	90.4%	75.0%	0.0%	0.0%	50.9%				
						○	○	○	○	○					
6	①	人権尊重のまちづくり基本計画策定事業			第2次人権尊重のまちづくり基本計画の策定、市民意識調査の実施	2,163	2,218	220			4,601	○	A	—	
						2,109	2,189	214			4,512				
					H30:加東市に住民登録のある18歳以上の方の中から無作為に抽出した4,000人に対しアンケート調査を実施。回答件数1,423件(回収率35.6%)、R1:第2次人権尊重のまちづくり基本計画とともに、第3次人権尊重のまちづくり実施計画を策定し、各種事業に取り組んだ。	97.5%	98.7%	97.3%	—	—	98.1%				
						○	○	○							
7	①	人権啓発推進員事業			人権啓発推進員を中心とした地区人権学習会等の開催	800	760	759	783	783	3,885	○	A	○	
						755	754	755			2,264				
					各地区人権啓発推進員を対象に人権研修を行い、推進員を中心に地区人権学習会を開催した。各地区で実施することで、各々の実情に応じた人権課題を考える機会となり、人権意識の向上につなげることができた。なお、R2年度はコロナの影響で実施地区が減少した。実施地区:H30:94地区、R1:94地区、R2:56地区。	94.4%	99.2%	99.5%	0.0%	0.0%	58.3%				
						○	○	○	○	○					
8	①	地域に学ぶ体験学習支援事業			小・中学生を対象とした体験型の人権学習や地域学習の実施	574	646	154	542	542	2,458	○	A	◎	
						510	625	151			1,286				
					(小学生)・延べ参加者数H30:388人、R1:311人。地域づくりに視点を当てた取組を行った。(中学生)・延べ参加者数 H30:177人、R1:181人。同和問題を学習したが、満足度・関心理解度とも高かった。当事者に話を聞く活動は特に高い数値を示した。なお、R2は、夏季休業の短縮により、小・中学生対象事業ともに中止した。	88.9%	96.7%	98.1%	0.0%	0.0%	52.3%				
						○	○	○	○	○					
9	①	加東市人権・同和教育推進協議会委託事業			人権・同和教育研究協議会への委託による人権教育・啓発の推進	4,671	4,646	3,104	4,202	4,202	20,825	○	A	○	
						4,671	4,646	3,104			12,421				
					住民学習部会、学校教育部会、団体別研修推進部会において、人権学習会を開催した。消防団、市役所、地域など、色々な団体で講演会を実施することで、人権課題について学習することができた。なお、R2はコロナの影響で事業の一部を中止したことで参加人数が減少した。部会参加者数延べ人数H30:990人、R1:1,035人、R2:303人。	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	59.6%				
						○	○	○	○	○					
10	①	住宅資金償還事務事業			住宅新築資金等の償還事務(債権回収事務)	249	64	51	250	250	864	○	B	○	
						90	40	25			155				
					返済状況を把握し、納付が滞った場合は、文書・電話・訪問等で督促を実施した。分納誓約を履行している債務者に対しては、その履行を監視し、必要に応じて催告した。なお、R2は債務者の死亡により相続人が一括返済したことで現年・過年とも徴収率が上昇した。現年度徴収率 H30:57.1%、R1:53.3%、R2:100.0%、過年度徴収率 H30:3.7%、R1:7.9%、R2:10.2%。	36.1%	62.5%	49.0%	0.0%	0.0%	17.9%				
						○	○	○	○	○					
11	① ②	隣保館運営事業			相談事業や人権啓発教育事業、地域交流事業、地域福祉事業の実施、「隣保館だより」の発行	964	1,055	627	1,505	1,505	5,656	○	B	○	
						885	870	562			2,317				
					人権絵本読み聞かせ、人権講演会、コミュニケーション麻雀講座、回想法アフター、ラフターヨガ講座、音楽療法講座を開催した。隣保館だよりを毎月発行することで、地区及び周辺住民の生活の改善を促進した。なお、コロナの影響により、事業の中止や変更があったため、参加者は減少した。延べ参加人数H30:288人、R1:296人、R2:196人。	91.8%	82.5%	89.6%	0.0%	0.0%	41.0%				
						○	○	○	○	○					

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

12	②	人権センター設置事業		各種相談事業や人権課題等の解決のための各種事業の実施拠点となる人権センターの設置についての調査・検討						0	×	B	○	
										0				
					用途廃止となるやしろこども園の活用について、人権センターを候補にすることを平成30年度に具体的に検討を行ったが、他施設の活用となった。今後は、他の個所を候補地とすることについて、引き続き検討を継続する。	—	—	—	—	—				
				○	○	○	○	○						
13	②	隣保館施設修繕事業		窪田隣保館の施設修繕	486		255		1,000	1,741	○	A	○	
					486		55			541				
					100.0%	—	21.6%	—	0.0%	31.1%				
					○		○		○					
予算(計画) 事業費 合計					11,235	11,301	5,970	9,732	10,732	48,970	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計					10,809	10,998	5,652	0	0	27,459	【評価】A:十分に効果があつた B:概ね効果があつた			
執行率					96.2%	97.3%	94.7%	0.0%	0.0%	56.1%	C:効果はなかつた —:評価対象外			
											【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			

第2次総合計画 前期基本計画 総括シート

政 策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施 策	4	人権尊重のまちづくり	102
主要施策	(19)	男女共同参画社会の推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課
---	-------	---	-------

将来あるべき姿	
男女がお互いの人権を尊重し、固定的な役割分担意識にとらわれず、社会において個性と能力が十分に発揮できています。	

総合評価									
一次 (内部)	B	H30 B	R1 B	二次 (外部)	B	H30 B	R1	(A)十分に達成できた (B)概ね達成できた (C)達成できなかった	

	協働の取組(市の取組)	計画内容
①	男女共同参画の推進	男女共同参画推進の活動拠点となる「男女共同参画センター」を設置し、相談や啓発事業、女性の活躍支援事業に取り組むことで、市民が性別や年齢に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できるまちづくりを進めます。
②	男女が共に活躍できる環境づくり	関係機関と連携しながら、講座やセミナーなどの啓発活動に取り組むことにより、男性中心の労働慣行を変革し、職場や家庭などのあらゆる場面で男女が活躍できる環境づくりを推進します。
③	ハラスメントや虐待等の防止対策の推進	関係機関と連携し、暴力を生まないための教育・啓発活動を行うとともに、相談体制の充実を図ります。
④		
⑤		

取組評価		成果
×		女性活躍支援等に取り組むため、第3次加東市男女共同参画プランを策定し、同プランに基づき各種事業に取り組んだ。ただ、目標としている「男女共同参画センター」設置は、具体的に検討したものの、実現に至っていない。
H30 ▲ R1 ▲	▲	女性の活躍支援のための各種セミナーや男性家事講座、講演会の実施、情報誌を用いた啓発等により男女共同参画の啓発に取り組んできた。特定事業主である市役所では、女性職員の管理職登用や男性職員の育児休暇取得など、男女ともに活躍できる環境づくりが進んでいるが、地域や他の事業所では大きな進展があったとは言えない。
H30 ● R1 ●	●	中学生を対象としたデートDV防止のための講演会を実施したほか、街頭啓発活動で市民に対してハラスメント防止を呼び掛けた。また、加東市企業人権教育協議会においては、社員研修を通じて人権が尊重される職場づくりを行った。
H30 ● R1 ●		
H30 ● R1 ●		

方向性	後期基本計画(課題、廃止・統合等)
○	男女共同参画推進の拠点となる「男女共同参画センター」については、小中一貫校の整備に伴う公共施設等の利活用の中で、「人権センター」と併せて、引き続き設置に向けた検討を行う。
○	男女共同参画及び女性活躍を推進するため、引き続き各種セミナーや講演会を実施するほか、さまざまな媒体を活用した啓発を行い、家庭、職場、地域などあらゆる分野で誰もが活躍できる環境づくりを進める。
○	DVやセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなど、さまざまなハラスメントがあり、その防止には人権尊重が重要であることから、継続して教育・啓発活動を継続していくが、「男女共同参画の推進」分野における取組としては特筆せず、「人権教育啓発活動の推進」に統合する。

【取組評価】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった 【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、—：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段:2018(H30)～2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備 考
						2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計				
1	①	男女共同参画センター設置事業			相談事業や男女共同参画社会を推進するための事業の実施拠点となる男女共同参画センターの設置についての調査・検討						0	×	B	○	
					用途廃止となるやしる子ども園の活用について、男女共同参画センターを候補にすることを、平成30年度に具体的に検討を行ったが、他施設の活用となった。今後は、他の箇所を候補地とすることについて、引き続き検討を継続する。	—	—	—	—	—	0				
						○	○	○	○	○					
2	①	男女共同参画プラン策定事業			男女共同参画プランの策定、市民意識調査の実施	1,912	91	115	123	2,200	4,441	○	A	○	
						1,903	89	106			2,098				
					平成30年度に年間4回の策定委員会を実施し、令和元年度から5年間の男女共同参画及び女性活躍推進のための計画を策定した。	99.5%	97.8%	92.2%	0.0%	0.0%	47.2%				
					○	○	○	○	○						
3	① ②	男女共同参画推進事業			男女共同参画社会推進のための啓発事業やセミナー等の実施	1,176	858	539	894	894	4,361	○	A	○	
						1,090	765	430			2,285				
					女性の就労支援セミナーや働き方セミナー、男性料理教室等、計28回(H30:10回、R1:11回、R2:7回)の事業を実施し、3か年のアンケートの平均で「大変満足」は65.5%であった。なお、R2はコロナの影響で、中止や実施方法を変更したため回数が減少した。	92.7%	89.2%	79.8%	0.0%	0.0%	52.4%				
					○	○	○	○	○						
4	③	ハラスメント防止対策事業			暴力を生まないための教育・啓発の実施	250					250	○	A	○	
						242					242				
					市立中学校(3校)におけるデートDV防止講演会及び街頭啓発活動の実施のほか、青少年センターに協力して、ハラスメント防止に係る啓発を行った。	96.8%	—	—	—	—	96.8%				
					○	○	○	○	○						
5											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
6											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
7											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
8											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
9											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
10											0				
											0				
						—	—	—	—	—	—				
予算(計画) 事業費 合計						3,338	949	654	1,017	3,094	9,052	【進捗】○:計画どおり ×:遅延 —:未実施			
決算 事業費 合計						3,235	854	536	0	0	4,625	【評価】A:十分に効果があつた B:概ね効果があつた C:効果はなかつた —:評価対象外			
執行率						96.9%	90.0%	82.0%	0.0%	0.0%	51.1%	【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:変更して実施(縮小・統合・見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定			